

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
（絶対収益追求型）愛称：日本^{あい}A I

第13期（決算日：2023年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2021年8月2日)	8,739		0	0.1	70.3	△53.8	2,988
10期(2022年1月31日)	8,560		0	△2.0	60.4	△49.2	2,544
11期(2022年8月1日)	8,542		0	△0.2	65.1	△56.3	2,401
12期(2023年1月31日)	8,464		0	△0.9	59.8	△50.1	2,210
13期(2023年7月31日)	8,489		0	0.3	67.8	△56.0	1,995

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円		%	%	%
2023年1月31日	8,464	—		59.8	△50.1
2月末	8,452	△0.1		63.3	△62.2
3月末	8,499	0.4		62.0	△43.3
4月末	8,511	0.6		65.8	△54.9
5月末	8,529	0.8		64.6	△52.9
6月末	8,519	0.6		63.8	△44.1
(期末)					
2023年7月31日	8,489	0.3		67.8	△56.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2023年2月1日～2023年7月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	8,464円
第13期末	8,489円
既払分配金	0円
騰落率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、マクロ指標などによる予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入れていた銘柄群がマイナスに影響しました。

第13期：2023年2月1日～2023年7月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面があった一方、当局の迅速な対応を受けて安心感が広がったことなどから、国内株式市

況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

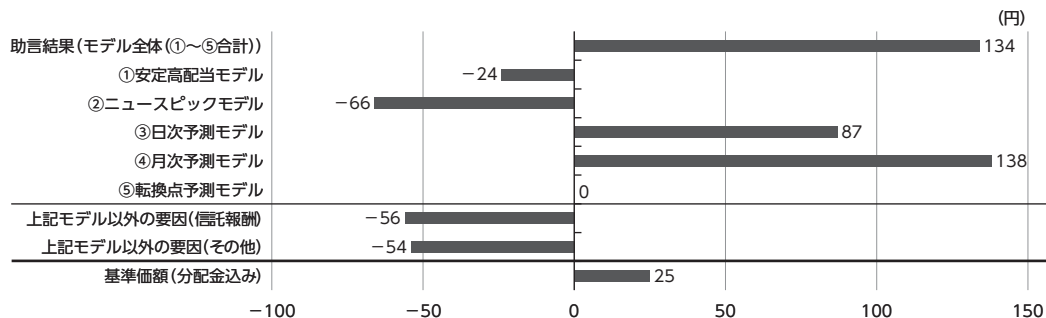
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期 2023年2月1日～2023年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	357

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2023年2月1日～2023年7月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	56	0.655	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(31)	(0.360)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(23)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.052	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.037)	
（先物・オプション）	(1)	(0.015)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	60	0.708	

期中の平均基準価額は、8,498円です。

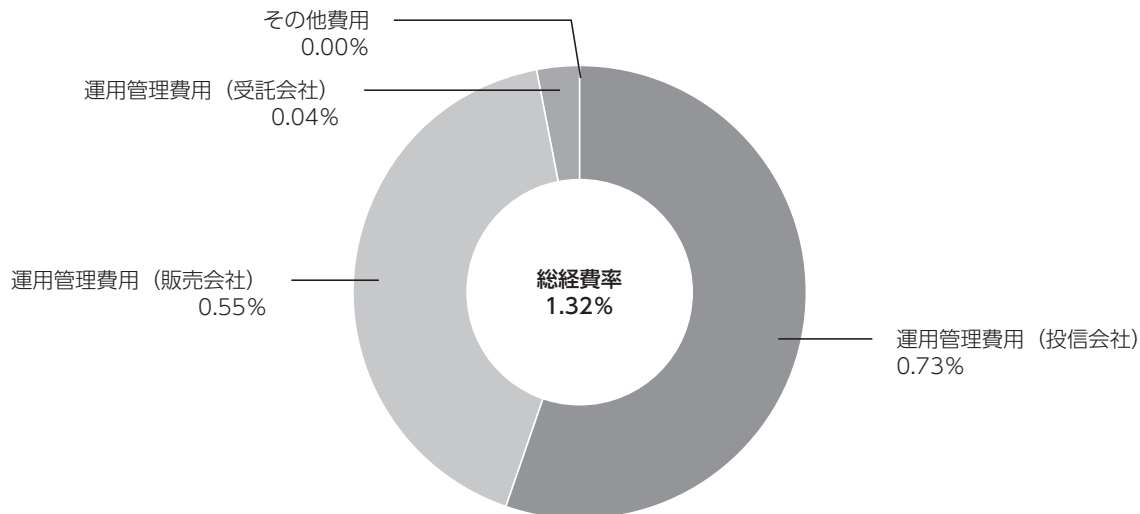
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月1日～2023年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 248,842	千円 229,070

○株式売買比率

(2023年2月1日～2023年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	2,975,498千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,322,340千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月1日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,406	84	6.0%	1,568	64	4.1%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,066千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	4.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 2,397,242	千口 2,148,400	千円 1,989,418

○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千円 1,989,418	% 99.0
コール・ローン等、その他	19,938	1.0
投資信託財産総額	2,009,356	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,009,356,912
コール・ローン等	19,938,273
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	1,989,418,639
(B) 負債	14,104,865
未払解約金	524,093
未払信託報酬	13,551,429
未払利息	42
その他未払費用	29,301
(C) 純資産総額（A－B）	1,995,252,047
元本	2,350,521,554
次期繰越損益金	△ 355,269,507
(D) 受益権総口数	2,350,521,554口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,489円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,611,173,215円
 期中追加設定元本額 53,718,016円
 期中一部解約元本額 314,369,677円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8489円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は355,269,507円です。

③分配金の計算過程

項 目	2023年2月1日～ 2023年7月31日
費用控除後の配当等収益額	5,033,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	18,495,803円
分配準備積立金額	60,558,584円
当ファンドの分配対象収益額	84,088,330円
1万口当たり収益分配対象額	357円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2023年2月1日～2023年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,641
受取利息	65
支払利息	△ 3,706
(B) 有価証券売買損益	19,056,153
売買益	19,733,564
売買損	△ 677,411
(C) 信託報酬等	△ 13,580,730
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	5,471,782
(E) 前期繰越損益金	△319,873,106
(F) 追加信託差損益金	△ 40,868,183
（配当等相当額）	（ 18,414,939）
（売買損益相当額）	（△ 59,283,122）
(G) 計（D＋E＋F）	△355,269,507
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△355,269,507
追加信託差損益金	△ 40,868,183
（配当等相当額）	（ 18,495,803）
（売買損益相当額）	（△ 59,363,986）
分配準備積立金	65,592,527
繰越損益金	△379,993,851

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第13期》決算日2023年7月31日

〔計算期間：2023年2月1日～2023年7月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2021年8月2日)	9,285		0.8	70.4	△53.9	2,982
10期(2022年1月31日)	9,155		△1.4	60.7	△49.5	2,532
11期(2022年8月1日)	9,196		0.4	65.4	△56.5	2,394
12期(2023年1月31日)	9,173		△0.3	60.1	△50.3	2,198
13期(2023年7月31日)	9,260		0.9	68.0	△56.1	1,989

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				騰 落 率
(期 首) 2023年 1月31日	円 9,173	% —	% 60.1	% △50.3
2月末	9,169	△0.0	63.3	△62.2
3月末	9,230	0.6	62.4	△43.5
4月末	9,253	0.9	66.2	△55.2
5月末	9,283	1.2	64.8	△53.1
6月末	9,283	1.2	64.0	△44.3
(期 末) 2023年 7月31日	9,260	0.9	68.0	△56.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

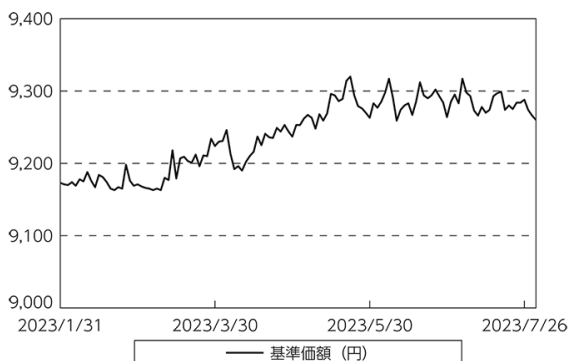
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、マクロ指標などによる予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇による予測からA Iが判断し実質国内株式組入比率を調整し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

- 株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入れていた銘柄群がマイナスに影響しました。

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米銀行の破綻に端を發した金融不安により投資家心理が悪化した局面があった一方、当局の迅速な対応を受けて安心感が広がったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てすることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月1日～2023年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	5	0.052	
(先物・オプション)	(3)	(0.037)	
	(1)	(0.015)	
合 計	5	0.052	
期中の平均基準価額は、9,240円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月1日～2023年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		647	1,406,575	629	1,568,922
		(147)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	5,660	5,841

○株式売買比率

(2023年2月1日～2023年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,975,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,322,340千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月1日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,406	百万円 84	% 6.0	百万円 1,568	百万円 64	% 4.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,066千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	1.5	1.6	1,082	
マルハニチロ	—	0.1	246	
鉱業 (0.6%)				
I N P E X	2.1	4.5	8,246	
建設業 (3.2%)				
ショーボンドホールディングス	1.8	0.4	2,309	
ミライト・ワン	1.8	—	—	
タマホーム	—	0.1	350	
安藤・間	—	1.2	1,364	
コムシスホールディングス	1.5	—	—	
長谷工コーポレーション	2.8	2.3	4,256	
奥村組	—	0.1	425	
東洋建設	—	0.5	540	
五洋建設	—	1.4	1,079	
住友林業	1	0.9	3,086	
大和ハウス工業	1.4	3.9	15,061	
積水ハウス	4.2	4.9	14,205	
エクシオグループ	1.6	—	—	
三機工業	—	0.4	618	
食料品 (4.6%)				
森永製菓	0.9	0.3	1,386	
寿スピリッツ	—	0.1	1,081	
森永乳業	0.9	0.3	1,439	
ヤクルト本社	0.9	—	—	
明治ホールディングス	0.8	1.2	3,945	
日本ハム	0.3	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	0.8	577	
アサヒグループホールディングス	0.9	—	—	
麒麟ホールディングス	6.1	6.3	13,245	
宝ホールディングス	—	0.9	1,126	
日清オイリオグループ	0.2	0.3	1,146	
キッコーマン	0.8	0.5	4,092	
味の素	1.8	2.1	11,627	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.6	0.5	6,000	
日本たばこ産業	5	5.2	16,395	
繊維製品 (1.3%)				
東洋紡	0.8	—	—	
ワコールホールディングス	—	1.9	5,874	
オンワードホールディングス	—	8.7	4,985	
ゴールドウイン	1.1	0.6	7,002	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	2.1	—	—	
日本製紙	—	0.4	552	
レンゴー	—	1.2	1,086	
化学 (8.1%)				
クラレ	4.6	—	—	
住友化学	—	7	3,066	
日産化学	1.7	1.4	8,933	
日本曹達	—	0.1	534	
東ソー	1.3	1.8	3,341	
トクヤマ	1	0.4	977	
セントラル硝子	—	0.1	308	
デンカ	1.5	2.5	7,013	
信越化学工業	0.9	7.2	33,688	
エア・ウォーター	3.8	—	—	
カネカ	0.3	—	—	
三菱瓦斯化学	0.6	—	—	
ダイセル	0.8	2.3	3,026	
積水化学工業	3.2	—	—	
アイカ工業	1.2	0.4	1,350	
UBE	—	0.5	1,296	
日本化薬	8.3	—	—	
花王	—	2.2	11,884	
D I C	0.7	0.4	1,072	
東洋インキＳＣホールディングス	—	0.3	657	
富士フィルムホールディングス	1	—	—	
ライオン	3.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミルボン	1.1	—	—	—
ファンケル	2.1	2.5	6,225	—
ノエビアホールディングス	—	0.3	1,626	—
タカラバイオ	—	0.4	698	—
J C U	—	0.1	338	—
デクセリアルズ	—	0.4	1,288	—
アース製薬	1.2	—	—	—
日東電工	0.5	1.4	14,140	—
バルカー	—	0.1	388	—
ユニ・チャーム	3.8	1.5	7,900	—
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	2.3	—	—	—
アステラス製薬	4.4	4.6	9,570	—
住友ファーマ	0.7	—	—	—
塩野義製薬	0.5	1.7	10,084	—
日本新薬	0.6	1	5,754	—
中外製薬	3.3	3.9	16,500	—
科研製薬	—	0.1	354	—
ロート製薬	—	1.5	4,545	—
小野薬品工業	3.2	2.6	6,763	—
久光製薬	—	1	4,542	—
参天製薬	4	—	—	—
ツムラ	1.3	—	—	—
J C Rファーマ	3.1	0.4	540	—
大塚ホールディングス	1.8	—	—	—
ベプチドリーム	—	0.6	1,084	—
サワイグループホールディングス	0.4	—	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	0.2	—	—	—
ENEOSホールディングス	4.4	13.2	6,803	—
コスモエネルギーホールディングス	0.5	—	—	—
ゴム製品 (0.9%)				
TOYO TIRE	1.1	—	—	—
ブリヂストン	1.3	2	11,786	—
三ツ星ベルト	—	0.1	450	—
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	1.3	—	—	—
日本板硝子	1.3	0.8	517	—
太平洋セメント	3.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	2.3	—	—	—
日本特殊陶業	—	2.6	7,805	—
ニチアス	—	0.4	1,167	—
鉄鋼 (1.8%)				
日本製鉄	2.2	5.2	16,879	—
神戸製鋼所	2.9	—	—	—
J F Eホールディングス	1.3	1.8	4,134	—
大和工業	0.3	0.3	2,036	—
丸一鋼管	1.3	—	—	—
大同特殊鋼	—	0.1	608	—
非鉄金属 (0.1%)				
三井金属鉱業	0.5	—	—	—
フジクラ	—	1	1,187	—
金属製品 (0.5%)				
トーカロ	—	0.8	1,155	—
東洋製織グループホールディングス	3.5	—	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	0.3	766	—
三和ホールディングス	—	2.2	4,250	—
機械 (6.0%)				
ツガミ	—	0.5	622	—
F U J I	0.4	—	—	—
DMG森精機	0.5	0.4	965	—
ディスコ	0.3	0.4	10,656	—
ナブテスコ	—	1.7	5,117	—
SMC	0.2	0.1	7,415	—
小松製作所	1.4	4.6	18,234	—
住友重機械工業	2.8	—	—	—
クボタ	3.3	1.7	3,645	—
ダイキン工業	1.1	0.4	11,476	—
栗田工業	1.5	—	—	—
ダイフク	—	1.7	5,159	—
フジテック	2.1	—	—	—
平和	—	0.4	963	—
SANKYO	1	0.6	3,607	—
アマノ	—	0.4	1,291	—
T P R	1.1	—	—	—
NTN	—	1.6	509	—
不二越	—	0.1	383	—
三菱重工業	0.4	1.2	8,077	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	—	0.9	3,142
スター精密	—	0.3	530
電気機器 (17.9%)			
日清紡ホールディングス	1.7	—	—
ブラザー工業	—	2.6	5,755
ミネベアミツミ	1.9	—	—
日立製作所	1.2	—	—
安川電機	0.9	1.2	7,405
PHCホールディングス	—	3.7	5,579
ソシオネクスト	—	0.3	5,046
ニデック	—	0.8	6,762
ヤママン	3	—	—
オムロン	—	0.8	6,097
I D E C	—	0.3	906
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.7	—	—
日本電気	0.6	—	—
富士通	0.3	0.5	9,192
ルネサスエレクトロニクス	2.2	6.6	18,186
セイコーエプソン	3	—	—
ワコム	—	0.9	544
E I Z O	—	0.1	505
パナソニック ホールディングス	3.9	5.2	9,152
ソニーグループ	0.4	—	—
TDK	0.7	2.5	13,592
アルプスアルパイン	0.7	—	—
ヒロセ電機	0.3	0.3	5,397
マクセル	—	2.3	3,714
アズビル	—	1	4,480
堀場製作所	0.1	0.9	7,542
アドバンテスト	1.3	0.4	7,810
キーエンス	0.4	0.1	6,376
シスメックス	1.3	1.2	11,550
日本マイクロニクス	—	0.3	679
レーザーテック	0.4	0.3	6,442
スタンレー電気	—	1.8	4,722
山一電機	—	2.5	5,702
日本電子	1.7	0.3	1,460
ファナック	0.2	1.8	7,826
ローム	0.4	0.7	9,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松トニクス	2.5	0.6	4,107
新光電気工業	2.1	0.8	4,588
京セラ	1.6	0.9	6,879
太陽誘電	1.4	—	—
村田製作所	0.7	1.7	14,152
日本ケミコン	0.7	—	—
小糸製作所	—	1.3	3,393
S C R E E Nホールディングス	—	0.1	1,534
キヤノン	1.1	5.7	20,936
リコー	2.3	3	3,790
東京エレクトロン	0.4	0.5	10,622
輸送用機器 (1.8%)			
豊田自動織機	0.3	—	—
デンソー	0.6	—	—
日産自動車	3.8	12.9	8,036
いすゞ自動車	—	2.6	4,789
トヨタ自動車	16	—	—
三菱自動車工業	—	6	3,429
KYB	0.4	—	—
マツダ	—	2.6	3,654
本田技研工業	1.7	—	—
シマノ	0.4	0.2	4,310
精密機器 (4.0%)			
島津製作所	2.5	—	—
東京精密	0.3	0.1	787
ニコン	—	1.8	3,376
トプコン	—	0.5	863
オリンパス	3.6	10.2	23,628
HOYA	1.1	1.2	19,836
朝日インテック	—	1.5	4,377
シチズン時計	—	1.2	1,113
ニプロ	1.2	—	—
その他製品 (4.1%)			
スノーピーク	—	0.3	530
パナダイナムコホールディングス	1.4	4	12,856
SHOE I	—	0.4	1,032
パイロットコーポレーション	0.6	0.5	2,340
N I S S H A	—	0.3	514
アシックス	—	1.3	5,821

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ローランド	—	—	0.1	405
ヤマハ	0.7	—	—	—
ビジョン	—	—	0.8	1,536
任天堂	3.2	3.6	23,220	—
コクヨ	3.1	2.9	6,612	—
美津濃	—	0.1	372	—
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	1.6	2.6	4,634	—
関西電力	—	2	3,740	—
九州電力	0.8	—	—	—
電源開発	0.9	3.1	6,975	—
東邦瓦斯	—	1.3	3,462	—
陸運業 (2.8%)				
相鉄ホールディングス	—	1.5	4,125	—
小田急電鉄	—	2.7	5,607	—
京成電鉄	1.5	—	—	—
東日本旅客鉄道	1.4	—	—	—
西日本旅客鉄道	—	0.9	5,258	—
東海旅客鉄道	0.3	0.4	7,254	—
西日本鉄道	0.3	—	—	—
阪急阪神ホールディングス	2	—	—	—
ヤマトホールディングス	2.7	—	—	—
ニッコンホールディングス	—	0.4	1,194	—
AZ-COM丸和ホールディングス	—	0.3	585	—
九州旅客鉄道	2.4	3	9,351	—
SGホールディングス	2.5	2.1	4,356	—
海運業 (1.0%)				
日本郵船	1.2	2.2	7,585	—
商船三井	0.8	1	3,675	—
川崎汽船	0.7	—	—	—
明治海運	—	3.2	2,102	—
空運業 (0.5%)				
日本航空	—	2.1	6,459	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
三井倉庫ホールディングス	—	0.1	362	—
住友倉庫	1.3	0.3	733	—
上組	1.9	—	—	—
情報・通信業 (8.1%)				
システナ	—	3.9	1,060	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
デジタルアーツ	—	—	0.1	562
日鉄ソリューションズ	0.2	—	—	—
T I S	0.6	—	—	—
グリー	—	8.7	5,463	—
コーエーテクモホールディングス	1.4	—	—	—
テクマトリックス	—	0.4	624	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.7	0.4	1,115	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	—	—	—
コムチュア	—	0.3	606	—
アカツキ	0.3	—	—	—
野村総合研究所	4	2.1	8,465	—
シンプレクス・ホールディングス	2.9	—	—	—
オービック	0.5	0.5	11,635	—
Zホールディングス	7.8	—	—	—
トレンドマイクロ	1.2	—	—	—
日本オラクル	0.5	0.8	7,980	—
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	—	—	—
大塚商会	0.2	—	—	—
電通国際情報サービス	—	0.1	504	—
デジタルガレージ	—	1.3	5,375	—
ネットワンシステムズ	2.1	0.4	1,248	—
スカパーJ SATホールディングス	—	0.9	533	—
日本電信電話	3.9	145	23,620	—
KDD I	3.1	4.4	18,422	—
ソフトバンク	5.4	5.7	8,994	—
松竹	—	0.4	4,348	—
NTTデータグループ	2.7	—	—	—
カブコン	2.6	1.1	7,040	—
S C S K	5	—	—	—
NSD	1.3	0.9	2,504	—
ソフトバンクグループ	1.6	—	—	—
卸売業 (5.5%)				
双日	—	1	3,375	—
神戸物産	2.3	1.5	5,682	—
あい ホールディングス	—	0.3	671	—
ダイワボウホールディングス	—	2	5,502	—
マクニカホールディングス	0.4	0.3	1,785	—
コマダホールディングス	—	0.5	1,377	—
アズワン	—	0.3	1,694	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠商事	2.4	1.9	10,925	
丸紅	0.5	3.7	9,299	
長瀬産業	2.1	—	—	
豊田通商	0.5	—	—	
兼松	—	0.6	1,251	
三井物産	2.4	2.2	12,190	
住友商事	6	2.8	8,531	
三菱商事	1.8	—	—	
菱洋エレクトロ	—	0.1	353	
阪和興業	0.4	0.3	1,456	
岩谷産業	0.7	—	—	
サンゲツ	—	0.3	782	
加賀電子	—	0.1	636	
日鉄物産	0.1	—	—	
オートボックスセブン	—	0.4	624	
イエローハット	—	0.5	933	
因幡電機産業	1	0.4	1,262	
ミスミグループ本社	2.8	—	—	
スズケン	—	1.5	6,223	
小売業 (4.4%)				
ローソン	—	0.6	4,279	
カワチ薬品	0.3	—	—	
アスクル	—	0.4	793	
バルグループホールディングス	—	0.1	417	
DCMホールディングス	1.3	0.8	963	
MonotaRO	2.2	2.2	3,819	
ZOZO	2.4	2.2	6,098	
クリエイトSDホールディングス	—	0.1	351	
オイシックス・ラ・大地	—	0.3	700	
コスモス薬品	—	0.1	1,643	
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	1.4	8,250	
ノジマ	0.9	0.4	554	
コーナン商事	0.2	0.1	348	
コメリ	—	0.1	298	
しまむら	0.1	—	—	
イズミ	—	0.1	358	
ヤオコー	0.4	—	—	
ケーズホールディングス	—	1	1,305	
ヤマダホールディングス	—	6.7	2,878	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アークランズ	0.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	0.8	13,964	
パローホールディングス	0.2	—	—	
ファーストリテイリング	0.1	0.2	7,112	
サンドラッグ	1.3	1.4	5,874	
銀行業 (3.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	4	—	—	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	0.1	375	
西日本フィナンシャルホールディングス	1.8	—	—	
あおぞら銀行	—	1.4	4,090	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	1.3	7,185	
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	1.7	11,379	
群馬銀行	2.3	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.2	4,104	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	0.4	508	
セブン銀行	—	4.5	1,389	
みずほフィナンシャルグループ	3.8	4.4	10,577	
山口フィナンシャルグループ	—	1	1,105	
トモニホールディングス	—	1.2	483	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	2.3	1.8	5,399	
大和証券グループ本社	—	6.3	4,851	
野村ホールディングス	7.4	—	—	
松井証券	—	0.6	481	
保険業 (2.5%)				
かんぽ生命保険	—	1.4	3,217	
SOMPOホールディングス	—	1.2	7,549	
MS&ADインシュアランスグループホール	0.7	2.8	14,817	
第一生命ホールディングス	2.1	2.8	8,135	
東京海上ホールディングス	3.1	—	—	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	—	0.5	2,494	
クレディセゾン	1.5	0.5	1,135	
みずほリース	—	0.1	488	
アイフル	—	1.4	499	
リコーリース	—	0.1	440	
イオンフィナンシャルサービス	4.8	—	—	
オリックス	—	3.1	8,466	
日本取引所グループ	5.1	2.1	5,198	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	—	0.3	—	632
不動産業 (1.6%)				
大東建託	—	0.4	—	6,116
ヒューリック	—	3.2	—	3,870
サムティ	—	1.6	—	3,632
ブレサンスコーポレーション	—	0.3	—	606
オープンハウスグループ	—	0.5	—	2,702
東急不動産ホールディングス	9.8	3.6	—	3,039
東京建物	3.9	—	—	—
スターツコーポレーション	—	0.1	—	294
カチタス	—	0.3	—	783
サンフロンティア不動産	0.5	—	—	—
サービス業 (6.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	4.8	2.1	—	1,707
UTグループ	—	0.1	—	286
パソナグループ	0.6	—	—	—
総合警備保障	1.5	—	—	—
カカクコム	3.1	4.4	—	9,341
ベネフィット・ワン	2.2	0.9	—	1,319
エムスリー	1.7	1.7	—	5,547
アウトソーシング	1.4	5	—	7,252
ディー・エヌ・エー	1	—	—	—
電通グループ	0.5	0.6	—	2,851

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
H. U. グループホールディングス	0.6	2	—	5,616
リゾートトラスト	—	2.5	—	5,616
ビー・エム・エル	—	0.1	—	300
ユー・エス・エス	—	1.5	—	3,694
サイバーエージェント	—	4.3	—	3,860
テクノプロ・ホールディングス	2.4	—	—	—
Ke e P e r 技研	—	0.1	—	627
ジャパンマテリアル	—	0.6	—	1,507
リクルートホールディングス	3.5	3.1	—	15,292
日本郵政	—	3.6	—	3,740
ベイカレント・コンサルティング	1.9	1	—	4,588
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	0.8	—	1,404
カナモト	0.7	—	—	—
ニシオホールディングス	0.4	—	—	—
トランス・コスモス	—	1.6	—	5,568
セコム	0.4	—	—	—
メイテック	4.3	1	—	2,587
船井総研ホールディングス	—	0.4	—	1,054
イオンディライト	—	0.1	—	294
合 計	株 数 ・ 金 額	431	597	1,352,706
	銘柄数 < 比率 >	236	284	< 68.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		—	1,116

○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,352,706	% 66.2
コール・ローン等、その他	691,150	33.8
投資信託財産総額	2,043,856	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,043,856,129
コール・ローン等	627,510,234
株式(評価額)	1,352,706,380
未収配当金	2,899,515
差入委託証拠金	60,740,000
(B) 負債	54,500,642
未払金	54,499,311
未払利息	1,331
(C) 純資産総額(A-B)	1,989,355,487
元本	2,148,400,259
次期繰越損益金	△ 159,044,772
(D) 受益権総口数	2,148,400,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,260円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,397,242,978円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 248,842,719円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9260円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 2,148,400,259円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は159,044,772円です。

○損益の状況 (2023年2月1日～2023年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,981,427
受取配当金	18,110,911
受取利息	2,787
その他収益金	13,922
支払利息	△ 146,193
(B) 有価証券売買損益	193,002,239
売買益	240,618,209
売買損	△ 47,615,970
(C) 先物取引等取引損益	△191,474,500
取引益	18,411,600
取引損	△209,886,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,509,166
(E) 前期繰越損益金	△198,326,657
(F) 解約差損益金	19,772,719
(G) 計(D+E+F)	△159,044,772
次期繰越損益金(G)	△159,044,772

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。